

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

## 第二部 労働運動

## XIV 政党

## 5 日本共産党

## 1 概況

## 社会党・総評と対決姿勢

七六年総選挙、七七年参院選と二連敗した共産党は、「教育立党」をスローガンに党勢の量的質的強化をはかるとともに、重点区に運動を集中する新たな選挙戦術を採用し、七九年総選挙にのぞんだ。その結果は四一議席と党史上最高の成果をあげ、民社党を抜いて野党第三党となった。しかし、総選挙後、社会党が「社公中軸路線」を選択し、共産党との政権共闘を排除する立場を明確にしたことによって、共産党は他党をすべて敵にまわすかたちとなった。また、労働運動の分野でも総評指導部が「社公中軸路線」の積極的な推進者となり、共産党との対決姿勢を強めた。こうした事態にたいし、共産党は社会党・総評の方針転換は、公明党の反共路線に屈服した「右転落」であり、保守補強路線であるとして、これをきびしく非難すると同時に、「革新統一懇談会」を全国レベル、地方レベルで結成することによって、革新の統一を促進するとの方針をうちだした。また労働組合運動に関しては、「総評をそのまま労働戦線統一の母体として評価できない」との態度をあらためて確認し、ナショナルセンターの階級的民主的強化の必要性を強調して、「統一戦線支持労祖」が積極的役割を果たすことを期待した。

## 同時選挙で後退

衆・参同時選挙の結果は八カ月前の「躍進」とはうって変わって共産党にとってきびしいものであった。この選挙で共産党はすべての覇権主義、自民党政治と社公民路線に反対し、日本共産党とともに国政革新の道を選ぶ「三つのノーと一つの選択」を国民に訴えるとともに、社公、公民の「連合政権構想」に対置する「民主連合政府の中心政策」を発表し、また党首テレビ討論の提唱や各党への公開質問状など政策論争を中心とする選挙をよびかけた。しかし、アフガニスタンへのソ連の軍事介入問題やインドシナ難民問題などの悪材料に加え、社会党までも加えた六党からの集中攻撃を受け、また衆・参同時選挙のための重点区への集中方針もとれなかったことなどから、衆議院で一四、参議院で四の議席を失い、大きく後退した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

